

令和 3 年 度

たつの市公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計)

(下水道事業会計)

(国民宿舎事業会計)

たつの市監査委員



た 監 第 3 6 号

令和4年8月23日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 角 田 勝

令和3年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度たつの市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	7
水道事業会計	11
資料	
別表1 比較損益計算書(No.1)及び(No.2)	21
別表2 費用の性質別一覧	23
別表3 比較貸借対照表(No.1)及び(No.2)	24
別表4 財務諸表分析表(No.1)及び(No.2)	26
下水道事業会計	33
資料	
別表1 比較損益計算書(No.1)及び(No.2)	45
別表2 費用の性質別一覧	47
別表3 比較貸借対照表(No.1)及び(No.2)	48
別表4 財務諸表分析表(No.1)及び(No.2)	50
国民宿舎事業会計	57
資料	
別表1 業務概要	67
別表2 比較損益計算書	68
別表3 費用の性質別一覧	69
別表4 比較貸借対照表(No.1)及び(No.2)	70
別表5 財務諸表分析表(No.1)及び(No.2)	72

令和3年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度	たつの市水道事業会計決算
令和3年度	たつの市下水道事業会計決算
令和3年度	たつの市国民宿舎事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年7月29日までの間

第3 審査の方法

令和3年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第4 審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

水道事業会計

たつの市水道事業会計

1 業務実績について

令和3年度水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
給水区域内人口 a	52,592 人	52,930 人	△ 338 人
現在給水人口 b	52,539 人	52,877 人	△ 338 人
普及率 $b/a \times 100$	99.9 %	99.9 %	0.0 %
給水件数	23,820 件	23,734 件	86 件
送水量 c	6,302,570 m ³	6,563,456 m ³	△ 260,886 m ³
有収水量 d	5,720,711 m ³	5,872,570 m ³	△ 151,859 m ³
無収水量	6,045 m ³	2,222 m ³	3,823 m ³
有収率 $d/c \times 100$	90.8 %	89.5 %	1.3 %
無効水量	575,814 m ³	688,664 m ³	△ 112,850 m ³
配水管延長	418,650 m	418,480 m	170 m
一日配水能力 e	27,930 m ³	27,930 m ³	0 m ³
一日最大配水量 f	19,122 m ³	23,166 m ³	△ 4,044 m ³
一日平均配水量 g	17,267 m ³	17,982 m ³	△ 715 m ³
負荷率 $g/f \times 100$	90.3 %	77.6 %	12.7 %
施設利用率 $g/e \times 100$	61.8 %	64.4 %	△ 2.6 %
最大稼働率 $f/e \times 100$	68.5 %	82.9 %	△ 14.4 %

(数値は、年度末現在の値)

水道事業の給水区域内における給水人口は 52,539人で、前年度に比べ 338人減少しており、給水区域内人口 52,592人に対する普及率は 99.9%で、前年度と同率である。

給水件数は 23,820件で、前年度に比べ 86件増加している。

有収水量は 5,720,711m³で、送水量 6,302,570m³に対する有収率は 90.8%となり、前年度に比べ 1.3ポイント増加している。

無効水量は 575,814m³で、このうち、調定減額水量は 18,224m³、漏水量は 557,590m³である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
水道事業収益	1,139,153	1,129,920	△ 9,233	99.2	100.0
営業収益	796,971	782,237	△ 14,734	98.2	69.2
営業外収益	342,179	347,683	5,504	101.6	30.8
特別利益	3	0	△ 3	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
水道事業費用	1,078,486	956,671	121,815	88.7	100.0
営業費用	999,755	897,714	102,041	89.8	93.8
営業外費用	68,729	58,957	9,772	85.8	6.2
特別損失	2	0	2	0.0	0.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、予算額 1,139,153千円に対して決算額は 1,129,920千円で、決算額の予算額に対する比率は 99.2%となっている。これは主に、予算額に対して営業外収益が 5,504千円増収となったものの、営業収益が 14,734千円減収となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 1,078,486千円に対して決算額は 956,671千円で、執行率は 88.7%となり、121,815千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
資本的収入	100,128	88,829	△ 11,299	88.7	100.0
企業債	98,700	56,000	△ 42,700	56.7	63.0
工事負担金	1	32,829	32,828	3,282,900.0	37.0
他会計負担金	1,426	0	△ 1,426	0.0	0.0
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
資本的支出	592,490	18,000	610,490	437,345	82,587	90,558	71.6	100.0
建設改良費	449,349	18,000	467,349	304,206	82,587	80,556	65.1	69.6
企業債償還金	133,141	0	133,141	133,139	0	2	99.9	30.4
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、予算額 100,128千円に対して決算額は 88,829千円で、決算額の予算額に対する比率は 88.7%となっている。

資本的支出は、予算額 610,490千円に対して決算額は 437,345千円で、執行率が 71.6%となっている。翌年度へ 82,587千円繰越し、不用額は 90,558千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 348,516千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,646千円、過年度分損益勘定留保資金 244,276千円及び当年度分損益勘定留保資金 78,594千円で補てんされている。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益が 1,058,241千円に対し、総費用が 910,998千円となり、147,243千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和3年度	1,058,241	95.6	910,998	93.1	147,243	115.3	116.2
令和2年度	1,106,682	97.8	978,964	102.8	127,718	71.2	113.0
令和元年度	1,131,402	96.8	952,040	91.6	179,362	138.8	118.8

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 113.0%に対し、当年度は 116.2%となっており、前年度に比べ 3.2ポイントの増加となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は 1,058,241千円で、内訳は、営業収益が 711,933千円（構成比 67.3%）、営業外収益が 346,308千円（構成比 32.7%）である。前年度に比べ、営業収益が 16,772千円の減収、営業外収益が 31,669千円の減収で、全体で 48,441千円の減収となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は 910,998千円で、内訳は、営業費用が 877,579千円（構成比 96.3%）、営業外費用が 33,419千円（構成比 3.7%）である。前年度に比べ、営業費用が 65,786千円の減少、営業外費用が 2,180千円の減少で、全体で 67,966千円の減少となっている。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 107,299千円で、職員 16名分の経費である。

総費用に占める割合は 11.8%で、職員数の減等により、前年度に比べ 9,729千円減少している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第5表のとおりである。

第5表 人件費の営業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和3年度	107,299	91.7	711,933	97.7	877,579	93.0	15.1	12.2
令和2年度	117,028	116.3	728,705	98.8	943,365	103.5	16.1	12.4
令和元年度	100,583	97.4	737,828	97.3	911,631	92.5	13.6	11.0

(対営業収益比率=人件費÷営業収益×100)

(対営業費用比率=人件費÷営業費用×100)

前年度に比べ人件費は 8.3ポイント減少し、営業収益比率は 1.0ポイント減少し、営業費用比率は 0.2ポイント減少している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 67,374千円で、前年度に比べ 3,061千円減少しており、総費用に占める割合は、7.4%となっている。

薬品費は 2,345千円で、前年度に比べ 500千円減少しており、総費用に占める割合は、0.3%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 142,204千円で、前年度に比べ 21,270千円減少しており、総費用に占める割合は、15.6%となっている。

※その他物件費=材料売却原価+修繕費+材料費+路面復旧費+その他

エ 減価償却費

減価償却費は 552,879千円で、前年度に比べ 32,191千円減少しており、総費用に占める割合は、60.7%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 8,472千円で、前年度に比べ 1,522千円増加しており、総費用に占める割合は、0.9%となっている。

※資産減耗費=固定資産除却費+棚卸資産減耗費

カ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 30,426千円で、前年度に比べ 2,736千円減少しており、総費用に占める割合は、3.3%となっている。

(4) 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの給水原価は 105.82円となっている。

(5) 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{水道料金} + \text{分水料金}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの供給単価は 119.81円となり、1 m³当たりの販売利益は 13.99円となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 12,378,932千円で、前年度に比べ 336,730千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 86.8%、流動資産が 13.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 10,751,046千円で、前年度に比べ 307,062千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の構築物が 212,768千円、機械及び装置が 97,102千円減少し、無形固定資産の施設利用権が 46,546千円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 1,627,886千円で、前年度に比べ 29,668千円の減少となっている。

主な増減内容は、未収金が 10,030千円、有価証券が 21,949千円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 6,428,380千円で、前年度に比べ 435,816千円の減少となっている。

これは、固定負債が 78,560千円、流動負債が 84,577千円、繰延収益が 272,679千円それぞれ減少したためである。

(3) 資本について

資本合計は 5,950,552千円で、前年度に比べ 99,086千円増加となっている。

ア 資本金

資本金は 1,120,793千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 4,829,759千円で、前年度に比べ 99,086千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 147,243千円増加し、その他有価証券評価差額が 48,157千円減少したためである。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	384,155	△ 70,412	454,567
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 304,055	136,868	△ 440,923
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 77,139	△ 8,266	△ 68,873
資金増加(減少)額 D=A+B+C	2,961	58,190	△ 55,229
資金期首残高 E	1,029,770	—	1,084,999
資金期末残高 E+D	1,032,731	—	1,029,770

業務活動によるキャッシュ・フローは 384,155千円のプラスで、前年度に比べ 70,412千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 304,055千円のマイナスで、前年度に比べ 136,868千円増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 77,139千円のマイナスで、前年度に比べ 8,266千円減少している。

この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は、期首残高に比べ 2,961千円増加し、1,032,731千円となっている。

む す び

令和3年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が338人減少し、有収水量は151,859^mの減少、有収率は1.3ポイントの上昇、送水量は260,886^mの減少となった。

また、給水原価は105.82円/^m、供給単価は119.81円/^mで、1^m当たりの販売利益は13.99円となっている。

経営状況については、水道事業収益が1,058,241千円で、前年度に比べ48,441千円の減少となった。

また、水道事業費用は、910,998千円となり、前年度に比べ67,966千円の減少となった。

その結果、経常収支では147,243千円の純利益が生じ、前年度に比べ19,525千円の増収となり、当年度未処分利益剰余金は、2,980,754千円となっている。

また、資金の期末残高は、前年度と比べ2,961千円増加し、1,032,731千円となった。

企業債については、当年度末の未償還残高は前年度末に比べ77,139千円減少し、1,706,207千円となっている。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備及び耐用年数を経過した老朽管の更新及び耐震化工事を重点的に施工し、配水施設の整備拡充を図った。

経常収支については、上記のように引き続き黒字となっているが、人口減少や節水型機器の普及等による水需要の減少、また、施設の老朽化や耐震化への対応、昨今の社会情勢によるコストの高騰など、事業経営は今後も厳しさを増していくものと考えられる。

水道は、市民生活や経済活動にとって重要なライフラインであり、安全で安心な水道水の安定供給が求められている。

事業運営に当たっては、「たつの市水道事業ビジョン」や「たつの市水道事業経営戦略」を踏まえて経営基盤の強化に取り組むとともに、適切な資産管理により計画的な設備更新を行い、引き続き、中長期的な視点に立った健全経営に努められたい。

水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	711,932,570	67.3	△ 16,772,570	97.7	728,705,140	65.8
給水収益	685,379,770	64.8	△ 17,397,910	97.5	702,777,680	63.5
水道料金	685,379,770	64.8	△ 17,397,910	97.5	702,777,680	63.5
受託工事収益	120,900	0.0	△ 106,960	53.1	227,860	0.0
その他営業収益	26,431,900	2.5	732,300	102.8	25,699,600	2.3
材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
手数料	2,753,900	0.3	429,800	118.5	2,324,100	0.2
他会計負担金	6,130,000	0.6	302,500	105.2	5,827,500	0.5
下水道徴収負担金	17,548,000	1.6	0	100.0	17,548,000	1.6
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	346,308,158	32.7	△ 31,668,645	91.6	377,976,803	34.2
受取利息及び配当金	21,348,026	2.0	△ 1,501,608	93.4	22,849,634	2.1
分担金	14,290,000	1.3	1,660,000	113.1	12,630,000	1.1
他会計補助金	242,000	0.0	△ 693,000	25.9	935,000	0.1
長期前受金戻入	305,507,658	28.9	△ 28,487,481	91.5	333,995,139	30.2
雑収益	4,920,474	0.5	△ 2,646,556	65.0	7,567,030	0.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,058,240,728	100.0	△ 48,441,215	95.6	1,106,681,943	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業費用	877,579,338	96.3	△ 65,785,712	93.0	943,365,050	96.4
原水及び浄水費	155,993,378	17.1	△ 12,842,199	92.4	168,835,577	17.2
配水及び給水費	61,838,803	6.8	△ 32,148,313	65.8	93,987,116	9.6
受託工事費	122,648	0.0	65,578	214.9	57,070	0.0
業務費	49,980,705	5.5	2,353,716	104.9	47,626,989	4.9
総係費	48,292,536	5.3	7,454,482	118.3	40,838,054	4.2
減価償却費	552,879,219	60.7	△ 32,190,635	94.5	585,069,854	59.8
資産減耗費	8,472,049	0.9	1,521,659	121.9	6,950,390	0.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	33,418,877	3.7	△ 2,180,360	93.9	35,599,237	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	30,425,778	3.4	△ 2,736,028	91.7	33,161,806	3.4
雑支出	2,993,099	0.3	555,668	122.8	2,437,431	0.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	910,998,215	100.0	△ 67,966,072	93.1	978,964,287	100.0
当年度純利益	147,242,513	—	19,524,857	—	127,717,656	—
前年度繰越利益剰余金	2,833,511,028	—	127,717,656	—	2,705,793,372	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	2,980,753,541	—	147,242,513	—	2,833,511,028	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
直接人件費	77,587,197	8.5	△ 20,499,571	79.1	98,086,768	10.0
間接人件費	29,711,693	3.3	10,770,142	156.9	18,941,551	1.9
動力費	67,373,758	7.4	△ 3,061,421	95.7	70,435,179	7.2
薬品費	2,344,900	0.3	△ 500,340	82.4	2,845,240	0.3
その他物件費	142,203,621	15.6	△ 21,269,878	87.0	163,473,499	16.7
減価償却費	552,879,219	60.7	△ 32,190,635	94.5	585,069,854	59.8
資産減耗費	8,472,049	0.9	1,521,659	121.9	6,950,390	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	30,425,778	3.3	△ 2,736,028	91.7	33,161,806	3.4
合 計	910,998,215	100.0	△ 67,966,072	93.1	978,964,287	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	10,751,046,323	86.8	△ 307,062,243	97.2	11,058,108,566	87.0
有形固定資産	9,307,703,310	75.2	△ 327,400,288	96.6	9,635,103,598	75.8
土地	225,371,386	1.8	0	100.0	225,371,386	1.8
建物	869,569,760	7.0	△ 43,113,231	95.3	912,682,991	7.2
構築物	7,029,789,839	56.8	△ 212,767,698	97.1	7,242,557,537	56.9
機械及び装置	1,071,994,339	8.7	△ 97,102,418	91.7	1,169,096,757	9.2
車両運搬具	2,575,530	0.0	△ 842,894	75.3	3,418,424	0.0
工具器具及び備品	34,582,978	0.3	△ 13,348,107	72.2	47,931,085	0.4
建設仮勘定	73,819,478	0.6	39,774,060	216.8	34,045,418	0.3
無形固定資産	47,216,313	0.4	46,545,845	7,042.3	670,468	0.0
水利権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	47,216,313	0.4	46,545,845	7,042.3	670,468	0.0
投資	1,396,126,700	11.2	△ 26,207,800	98.2	1,422,334,500	11.2
投資有価証券	1,396,126,700	11.2	△ 26,207,800	98.2	1,422,334,500	11.2
流動資産	1,627,885,807	13.2	△ 29,667,600	98.2	1,657,553,407	13.0
現金預金	1,032,730,817	8.4	2,961,046	100.3	1,029,769,771	8.1
未収金	126,137,067	1.0	△ 9,605,465	92.9	135,742,532	1.0
未収金	146,900,670	1.2	△ 10,030,380	93.6	156,931,050	1.2
貸倒引当金	△ 20,763,603	△ 0.2	424,915	98.0	△ 21,188,518	△ 0.2
有価証券	455,981,900	3.7	△ 21,948,900	95.4	477,930,800	3.8
貯蔵品	13,036,023	0.1	△ 1,074,281	92.4	14,110,304	0.1
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,378,932,130	100.0	△ 336,729,843	97.4	12,715,661,973	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
固定負債	1,851,022,030	14.9	△ 78,560,089	95.9	1,929,582,119	15.2
企業債	1,572,291,350	12.7	△ 77,915,664	95.3	1,650,207,014	13.0
引当金	278,730,680	2.2	△ 644,425	99.8	279,375,105	2.2
退職給付引当金	159,474,958	1.3	3,867,575	102.5	155,607,383	1.2
修繕引当金	119,255,722	0.9	△ 4,512,000	96.4	123,767,722	1.0
流動負債	278,814,226	2.3	△ 84,576,909	76.7	363,391,135	2.9
企業債	133,915,664	1.1	776,751	100.6	133,138,913	1.1
未払金	61,933,160	0.5	△ 80,330,208	43.5	142,263,368	1.1
引当金	9,219,149	0.1	△ 1,913,895	82.8	11,133,044	0.1
預り金	73,746,253	0.6	△ 3,109,557	96.0	76,855,810	0.6
繰延収益	4,298,544,235	34.7	△ 272,678,658	94.0	4,571,222,893	35.9
長期前受金	10,137,655,627	81.9	30,482,096	100.3	10,107,173,531	79.5
収益化累計額	△ 5,839,111,392	△ 47.2	△ 303,160,754	105.5	△ 5,535,950,638	△ 43.6
負債合計	6,428,380,491	51.9	△ 435,815,656	93.7	6,864,196,147	54.0
資本金	1,120,792,942	9.1	0	100.0	1,120,792,942	8.8
自己資本金	1,120,792,942	9.1	0	100.0	1,120,792,942	8.8
剰余金	4,829,758,697	39.0	99,085,813	102.1	4,730,672,884	37.2
資本剰余金	700,650,093	5.6	0	100.0	700,650,093	5.5
受贈財産評価額	25,749,800	0.2	0	100.0	25,749,800	0.2
工事負担金	637,311,854	5.1	0	100.0	637,311,854	5.0
補助金	1,605,239	0.0	0	100.0	1,605,239	0.0
出資金	13,307,405	0.1	0	100.0	13,307,405	0.1
その他資本剰余金	22,675,795	0.2	0	100.0	22,675,795	0.2
利益剰余金	4,005,188,926	32.4	147,242,513	103.8	3,857,946,413	30.3
減債積立金	205,968,000	1.7	0	100.0	205,968,000	1.6
利益積立金	4,501,762	0.0	0	100.0	4,501,762	0.0
建設改良積立金	813,965,623	6.6	0	100.0	813,965,623	6.4
当年度未処分利益剰余金	2,980,753,541	24.1	147,242,513	105.2	2,833,511,028	22.3
その他有価証券評価差額	123,919,678	1.0	△ 48,156,700	72.0	172,076,378	1.4
資本合計	5,950,551,639	48.1	99,085,813	101.7	5,851,465,826	46.0
負債・資本合計	12,378,932,130	100.0	△ 336,729,843	97.4	12,715,661,973	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R3	R2	R1	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産比率	86.8	87.0	90.8	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産 = 固定資産 + 流動資産
	固定負債比率	15.0	15.2	15.6	22.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本比率	82.8	82.0	82.7	73.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	88.9	89.5	92.3	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	583.9	456.1	556.9	263.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	5.8	5.9	5.9	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	0.4	0.5	0.6	0.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	4.7	5.4	8.0	7.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和2年度の数値を記載している。

説 明

総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。

資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。

資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。

営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		R3	R2	R1	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 1.2	% 1.0	% 1.4	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 116.2	% 113.0	% 118.8	% 109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 81.1	% 77.2	% 80.9	% 100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.8	% 1.9	% 1.9	% 1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 24.1	% 21.9	% 20.6	% 68.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和2年度の数値を記載している。

※令和元年度及び令和2年度の総資本利益率は、算出に誤りがあったため数値を訂正している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

下水道事業会計

たつの市下水道事業会計

1 業務実績について

令和3年度下水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政区域内人口	74,517 人	75,166 人	△ 649 人
処理区域内人口 a	73,549 人	74,197 人	△ 648 人
処理区域内世帯数 b	30,474 世帯	30,354 世帯	120 世帯
水洗化人口 c	69,863 人	70,334 人	△ 471 人
水洗化世帯数 d	28,693 世帯	28,537 世帯	156 世帯
水洗化率 c/a×100	95.0 %	94.8 %	0.2 %
世帯普及率 d/b×100	94.2 %	94.0 %	0.2 %
年間総処理水量 e	11,484,049 m ³	11,302,828 m ³	181,221 m ³
年間有収水量 f	8,857,665 m ³	8,827,149 m ³	30,516 m ³
有収率 f/e×100	77.1 %	78.1 %	△ 1.0 %
汚水管延長	694 km	694 km	0 km
雨水管延長	41 km	41 km	0 km

(数値は、年度末現在の値)

下水道事業の処理区域内における水洗化人口は 69,863人で、前年度に比べ 471人減少しており、処理区域内人口 73,549人に対する水洗化率は 95.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加している。

年間有収水量は 8,857,665m³で、年間総処理水量 11,484,049m³に対する有収率は 77.1%となり、前年度に比べ 1.0ポイント減少している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
下水道事業収益	3,451,273	3,367,554	△ 83,719	97.6	72.1
営業収益	1,403,682	1,388,873	△ 14,809	98.9	29.7
営業外収益	2,047,589	1,978,681	△ 68,908	96.6	42.4
特別利益	2	0	△ 2	0.0	0.0
前処理場事業収益	1,829,029	1,305,602	△ 523,427	71.4	27.9
営業収益	784,190	412,389	△ 371,801	52.6	8.8
営業外収益	1,044,838	893,213	△ 151,625	85.5	19.1
特別利益	1	0	△ 1	0.0	0.0
収益合計	5,280,302	4,673,156	△ 607,146	88.5	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
下水道事業費用	3,300,117	3,189,506	110,611	96.6	71.3
営業費用	2,784,692	2,730,239	54,453	98.0	61.0
営業外費用	511,189	459,267	51,922	89.8	10.3
特別損失	1	0	1	0.0	0.0
予備費	4,235	0	4,235	0.0	0.0
前処理場事業費用	1,829,029	1,282,877	546,152	70.1	28.7
営業費用	1,760,427	1,226,946	533,481	69.7	27.4
営業外費用	66,601	55,931	10,670	84.0	1.3
特別損失	1	0	1	0.0	0.0
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0.0
費用合計	5,129,146	4,472,383	656,763	87.2	100.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、下水道事業では、予算額 3,451,273千円に対して決算額は 3,367,554千円で、決算額の予算額に対する比率は 97.6%となっている。前処理場事業では、予算額 1,829,029千円に対して決算額は 1,305,602千円で、決算額の予算額に対する比率は 71.4%となっている。

会計全体では、予算額 5,280,302千円に対して決算額は 4,673,156千円で、決算額の予算額に対する比率は 88.5%となっている。

収益的支出は、下水道事業では、予算額 3,300,117千円に対して決算額は 3,189,506千円で、執行率は 96.6%となり、110,611千円の不用額が生じている。前処理場事業では、予算額 1,829,029千円に対して決算額は 1,282,877千円で、執行率は 70.1%となり、546,152千円の不用額が生じている。

会計全体では、予算額 5,129,146千円に対して決算額は 4,472,383千円で、執行率は 87.2%となっており、656,763千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
下水道事業資本的収入	1,574,666	96,863	1,671,529	1,575,453	△ 96,076	94.3	79.6
企業債	262,500	35,700	298,200	239,840	△ 58,360	80.4	12.1
受益者負担金及び分担金	22,222	0	22,222	23,745	1,523	106.9	1.2
出資金	1,202,878	0	1,202,878	1,175,747	△ 27,131	97.7	59.4
国庫補助金等	84,500	61,163	145,663	135,640	△ 10,023	93.1	6.9
その他資本的収入	2,566	0	2,566	481	△ 2,085	18.7	0.0
前処理場事業資本的収入	479,663	114,777	594,440	402,658	△ 191,782	67.7	20.4
企業債	147,700	57,400	205,100	123,360	△ 81,740	60.1	6.2
出資金	217,963	0	217,963	155,235	△ 62,728	71.2	7.9
国庫補助金等	114,000	57,377	171,377	124,063	△ 47,314	72.4	6.3
資本的収入合計	2,054,329	211,640	2,265,969	1,978,111	△ 287,858	87.3	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率	決算構成比率
下水道事業資本的支出	2,952,093	117,069	3,069,162	2,985,848	25,720	57,594	97.3	80.5
建設改良費	420,870	117,069	537,939	455,214	25,720	57,005	84.6	12.3
固定資産購入費	1,100	0	1,100	516	0	584	46.9	0.0
企業債償還金	2,530,123	0	2,530,123	2,530,118	0	5	99.9	68.2
前処理場事業資本的支出	722,621	114,854	837,475	723,417	98,247	15,811	86.4	19.5
建設改良費	318,896	114,854	433,750	322,094	98,247	13,409	74.3	8.7
固定資産購入費	2,547	0	2,547	146	0	2,401	5.7	0.0
企業債償還金	401,178	0	401,178	401,177	0	1	99.9	10.8
資本的支出合計	3,674,714	231,923	3,906,637	3,709,265	123,967	73,405	94.9	100.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、下水道事業では、予算額 1,671,529千円に対して決算額は 1,575,453千円で、決算額の予算額に対する比率は 94.3%となっている。前処理場事業では、予算額 594,440千円に対して決算額は 402,658千円で、決算額の予算額に対する比率は 67.7%となっている。

会計全体では、予算額 2,265,969千円に対して決算額は 1,978,111千円で、決算額の予算額に対する比率は 87.3%となっている。

資本的支出は、下水道事業では、予算額 3,069,162千円に対して決算額は 2,985,848千円で、執行率が 97.3%となっている。翌年度へ 25,720千円繰越し、不用額は 57,594千円である。前処理場事業では、予算額 837,475千円に対して決算額は 723,417千円で、執行率が 86.4%となっている。翌年度へ 98,247千円繰越し、不用額は 15,811千円である。

会計全体では、予算額 3,906,637千円に対して決算額は 3,709,265千円で、執行率が 94.9%となっている。翌年度へ 123,967千円繰越し、不用額は 73,405千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,731,154千円は、減債積立金 115,182千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,911千円、過年度分損益勘定留保資金 167,087千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,359,574千円で補填されており、なお不足する額 21,400千円(未払相当分)については、令和2年度及び令和3年度同意済企業債の未発行分 21,400千円をもって翌年度に措置するものとされている。

(3) 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度
	決 算 額	前年度増減	対前年 度比	決 算 額
収益的収入	2,154,018	△ 359,293	85.7	2,513,311
資本的収入	1,330,982	73,293	105.8	1,257,689
合 計	3,485,000	△ 286,000	92.4	3,771,000

一般会計からの繰入金は 3,485,000千円となり、その内訳は、収益的収入が 2,154,018千円、資本的収入が 1,330,982千円であり、前年度に比べ 286,000千円減少している。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の下水道事業会計の損益状況は、総収益が 4,534,078千円に対し、総費用が 4,386,504千円となり、147,574千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和3年度	4,534,078	93.2	4,386,504	94.5	147,574	65.6	103.4
令和2年度	4,864,581	—	4,639,767	—	224,814	—	104.8
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行したため、令和元年度との対比はできない。

総収支比率の推移を見ると、前年度の 104.8%に対し、当年度は 103.4%となっており、前年度に比べ 1.4ポイントの減少となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は 4,534,078千円で、内訳は、下水道事業収益が 3,261,386千円（構成比 71.9%）、前処理場事業収益が 1,272,692千円（構成比 28.1%）である。

下水道事業収益の内訳は、営業収益が 1,282,707千円、営業外収益が 1,978,679千円で、前年度に比べ、営業収益が 19,260千円の減収、営業外収益が 355,754千円の減収となっている。

前処理場事業収益の内訳は、営業収益が 379,533千円、営業外収益が 893,159千円で、前年度に比べ、営業収益が 5,577千円の増収、営業外収益が 38,935千円の増収となっている。会計全体では、330,502千円の減収となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は 4,386,504千円で、内訳は、下水道事業費用が 3,122,673千円（構成比 71.2%）、前処理場事業費用が 1,263,831千円（構成比 28.8%）である。

下水道事業費用の内訳は、営業費用が 2,658,749千円、営業外費用が 463,924千円で、前年度に比べ、営業費用が 74,741千円の減少、営業外費用が 51,607千円の減少、特別損失が 77,314千円の減少（皆減）となっている。

前処理場事業費用の内訳は、営業費用が 1,168,504千円、営業外費用が 95,327千円で、前年度に比べ、営業費用が 29,386千円の減少、営業外費用が 7,935千円の減少、特別損失が 12,281千円の減少（皆減）となっている。

会計全体では、253,262千円の減少となっている。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 127,533千円で、職員 16名分の経費である。

内訳は、下水道事業が 91,755千円で、前処理場事業が 35,778千円であり、人件費の総費用に占める割合は 2.9%である。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第6表のとおりである。

第6表 人件費の営業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和3年度	127,533	95.7	1,662,239	99.2	3,827,254	97.4	7.7	3.3
令和2年度	133,327	—	1,675,923	—	3,931,380	—	8.0	3.4
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—

(対営業収益比率=人件費÷営業収益×100) (対営業費用比率=人件費÷営業費用×100)

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行したため、令和元年度との対比はできない。

前年度に比べ人件費は 4.3ポイント減少し、営業収益比率は 0.3ポイント減少し、営業費用比率は 0.1ポイント減少している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 59,393千円で、前年度に比べ 1,151千円増加しており、総費用に占める割合は、1.3%となっている。

薬品費は 21,773千円で、前年度に比べ 3,282千円増加しており、総費用に占める割合は、0.5%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 1,296,923千円で、前年度に比べ 143,678千円減少しており、総費用に占める割合は、29.6%となっている。

※その他物件費＝修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ 減価償却費

減価償却費は 2,378,242千円で、前年度に比べ 906千円減少しており、総費用に占める割合は、54.3%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 11,249千円で、前年度に比べ 39,733千円減少しており、総費用に占める割合は、0.2%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋棚卸資産減耗費

カ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 491,392千円で、前年度に比べ 67,584千円減少しており、総費用に占める割合は、11.2%となっている。

(4) 使用料単価について

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの使用料単価は 154.66円となっている。

(5) 汚水処理原価について

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの汚水処理原価は 317.60円となり、162.94円の差損となっている。

(6) 経費回収率について

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}} \times 100$$

経費回収率は、48.70%となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 63,527,737千円で、前年度に比べ 1,737,636千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 99.3%、流動資産が 0.7%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 63,079,003千円で、前年度に比べ 1,640,924千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の構築物が 1,317,919千円、機械及び装置が 209,868千円、無形固定資産の施設利用権が 134,395千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は 448,734千円で、前年度に比べ 96,712千円の減少となっている。

主な増減内容は、現金預金が 15,190千円増加し、未収金が 112,807千円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 48,079,676千円で、前年度に比べ 3,216,192千円の減少となっている。

これは、固定負債が 2,529,437千円、流動負債が 79,968千円、繰延収益が 606,787千円減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 15,448,061千円で、前年度に比べ 1,478,555千円増加となっている。

ア 資本金

資本金は 14,157,551千円で、前年度に比べ 1,330,982千円増加となっている。

これは、一般会計からの出資金が 1,330,982千円となったためである。

イ 剰余金

剰余金は 1,290,510千円で、前年度に比べ 147,574千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 147,574千円増加したためである。

- (4) キャッシュ・フローの状況について
 当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	1,678,434	△ 173,965	1,852,399
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 426,130	△ 42,194	△ 383,936
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 1,237,114	71,949	△ 1,309,063
資金増加（減少）額 D=A+B+C	15,190	△ 144,210	159,400
資金期首残高 E	159,400	—	0
資金期末残高 E+D	174,590	—	159,400

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,678,434千円のプラスで、前年度に比べ 173,965千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 426,130千円のマイナスで、前年度に比べ 42,194千円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,237,114千円のマイナスで、前年度に比べ 71,949千円増加している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 15,190千円増加し、174,590千円となっている。

む す び

令和3年度下水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

本市の下水道事業は、全国的にも稀な、皮革排水に係る前処理場事業を有している。

業務の状況については、前年度に比べ、処理区域内人口が648人、水洗化人口が471人それぞれ減少したが、水洗化率は0.2ポイント増加し95.0%となった。

年間総処理水量は、前年度に比べ181,221m³増加し11,484,149m³となり、年間有収水量は30,516m³増加し8,857,665m³となったため、有収率は1.0ポイント減少し77.1%となった。

使用料単価は154.66円/m³、汚水処理原価は317.60円/m³で、経費回収率は48.70%となっている。

経営状況については、総収益が4,534,078千円で、総費用が4,386,504千円であったため、当年度純利益は147,574千円となった。

経常収支については、上記のように黒字となっているが、一般会計からの基準外繰入金が必要とする状況にある。

また、資金の期末残高は、前年度に比べ15,190千円増加し、174,590千円となった。

企業債については、当年度末の未償還残高は前年度末に比べ2,568,096千円減少し、24,676,334千円となっている。

建設改良の状況については、管路等の改修工事や各施設の機械設備等の更新を計画的に実施した。

下水道使用料は、令和元年10月に料金改定を行ったものの、汚水処理に係る費用を賄えるまでには至っていない。

今後の事業運営においては、人口減少等による料金収入の減少が見込まれる中、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大や、昨今の社会情勢によるコスト高騰など、経営環境はさらに厳しさを増していくものと考えられる。

事業の実施に当たっては、「たつの市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的で効率的な維持管理を行い、また、適正な使用料収入の確保や費用の抑制により、将来にわたって健全で安定的な下水道事業の継続に取り組まれない。

下水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業収益	3,261,386,058	71.9	△ 375,013,877	89.7	3,636,399,935	74.8
営業収益	1,282,706,764	28.3	△ 19,259,865	98.5	1,301,966,629	26.8
下水道使用料	1,061,656,630	23.4	△ 17,515,495	98.4	1,079,172,125	22.2
雨水処理負担金	220,067,238	4.9	△ 1,588,989	99.3	221,656,227	4.6
その他営業収益	982,896	0.0	△ 155,381	86.3	1,138,277	0.0
営業外収益	1,978,679,294	43.6	△ 355,754,012	84.8	2,334,433,306	48.0
他会計負担金	1,308,360,360	28.8	△ 195,377,472	87.0	1,503,737,832	30.9
他会計補助金	32,825,449	0.7	△ 165,557,492	16.5	198,382,941	4.1
長期前受金戻入	629,481,855	13.9	△ 1,557,920	99.8	631,039,775	13.0
雑収益	8,011,630	0.2	6,738,872	629.5	1,272,758	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前処理場事業収益	1,272,692,323	28.1	44,511,705	103.6	1,228,180,618	25.2
営業収益	379,532,706	8.4	5,576,644	101.5	373,956,062	7.6
下水道使用料	328,184,250	7.3	24,257,288	108.0	303,926,962	6.2
補助金	50,969,000	1.1	△ 18,734,000	73.1	69,703,000	1.4
その他営業収益	379,456	0.0	53,356	116.4	326,100	0.0
営業外収益	893,159,617	19.7	38,935,061	104.6	854,224,556	17.6
他会計負担金	4,611,743	0.1	△ 3,162,608	59.3	7,774,351	0.2
他会計補助金	588,153,658	13.0	6,394,242	101.1	581,759,416	12.0
長期前受金戻入	299,742,455	6.6	35,651,722	113.5	264,090,733	5.4
雑収益	651,761	0.0	51,705	108.6	600,056	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	4,534,078,381	100.0	△ 330,502,172	93.2	4,864,580,553	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業費用	3,122,672,828	71.2	△ 203,661,648	93.9	3,326,334,476	71.7
営業費用	2,658,748,998	60.6	△ 74,740,815	97.3	2,733,489,813	58.9
管渠費	99,855,920	2.3	△ 3,728,280	96.4	103,584,200	2.2
ポンプ場費	6,810,001	0.1	762,129	112.6	6,047,872	0.1
処理場費	88,660,197	2.0	△ 416,179	99.5	89,076,376	1.9
流域下水道維持管理費	479,097,523	10.9	△ 5,847,256	98.8	484,944,779	10.4
雨水処理費	11,708,268	0.3	△ 910,942	92.8	12,619,210	0.3
業務費	51,773,824	1.2	1,808,426	103.6	49,965,398	1.1
総係費	74,230,502	1.7	△ 17,659,527	80.8	91,890,029	2.0
減価償却費	1,840,874,048	42.0	△ 9,403,238	99.5	1,850,277,286	39.9
資産減耗費	5,738,715	0.1	△ 39,345,948	12.7	45,084,663	1.0
営業外費用	463,923,830	10.6	△ 51,606,915	90.0	515,530,745	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	435,460,633	9.9	△ 59,593,146	88.0	495,053,779	10.7
雑支出	28,463,197	0.7	7,986,231	139.0	20,476,966	0.4
特別損失	0	0.0	△ 77,313,918	皆減	77,313,918	1.7
その他特別損失	0	0.0	△ 77,313,918	皆減	77,313,918	1.7
前処理場事業費用	1,263,831,725	28.8	△ 49,600,816	96.2	1,313,432,541	28.3
営業費用	1,168,504,524	26.6	△ 29,385,662	97.5	1,197,890,186	25.8
管渠費	3,442,112	0.1	△ 17,015,180	16.8	20,457,292	0.4
ポンプ場費	2,573,403	0.1	△ 107,570	96.0	2,680,973	0.1
処理場費	180,325,950	4.1	△ 269,177	99.9	180,595,127	3.9
流域下水道維持管理費	205,496,884	4.7	8,100,761	104.1	197,396,123	4.3
流域下水汚泥処理維持管理費	180,054,376	4.1	7,601,792	104.4	172,452,584	3.7
業務費	27,076,760	0.6	8,947,513	149.4	18,129,247	0.4
総係費	26,656,730	0.6	△ 44,753,735	37.3	71,410,465	1.5
減価償却費	537,367,806	12.2	8,496,813	101.6	528,870,993	11.4
資産減耗費	5,510,503	0.1	△ 386,879	93.4	5,897,382	0.1
営業外費用	95,327,201	2.2	△ 7,934,510	92.3	103,261,711	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	55,931,402	1.3	△ 7,991,051	87.5	63,922,453	1.4
雑支出	39,395,799	0.9	56,541	100.1	39,339,258	0.8
特別損失	0	0.0	△ 12,280,644	皆減	12,280,644	0.3
その他特別損失	0	0.0	△ 12,280,644	皆減	12,280,644	0.3
費用合計	4,386,504,553	100.0	△ 253,262,464	94.5	4,639,767,017	100.0
当年度純利益	147,573,828	—	△ 77,239,708	—	224,813,536	—
前年度繰越利益剰余金	224,813,536	—	224,813,536	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	372,387,364	—	147,573,828	—	224,813,536	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業	3,122,672,828	71.2	△ 203,661,648	93.9	3,326,334,476	71.7
直接人件費	64,905,089	1.5	△ 3,807,691	94.5	68,712,780	1.5
間接人件費	26,849,488	0.6	788,497	103.0	26,060,991	0.6
動力費	40,615,521	0.9	1,710,506	104.4	38,905,015	0.8
薬品費	1,235,270	0.0	△ 1,019,760	54.8	2,255,030	0.0
その他物件費	706,994,064	16.2	△ 92,990,868	88.4	799,984,932	17.2
減価償却費	1,840,874,048	42.0	△ 9,403,238	99.5	1,850,277,286	39.9
資産減耗費	5,738,715	0.1	△ 39,345,948	12.7	45,084,663	1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	435,460,633	9.9	△ 59,593,146	88.0	495,053,779	10.7
前処理場事業	1,263,831,725	28.8	△ 49,600,816	96.2	1,313,432,541	28.3
直接人件費	25,907,200	0.6	△ 1,161,435	95.7	27,068,635	0.6
間接人件費	9,870,920	0.2	△ 1,614,056	85.9	11,484,976	0.2
動力費	18,777,007	0.4	△ 559,109	97.1	19,336,116	0.4
薬品費	20,538,000	0.5	4,302,000	126.5	16,236,000	0.4
その他物件費	589,928,887	13.4	△ 50,687,099	92.1	640,615,986	13.8
減価償却費	537,367,806	12.3	8,496,813	101.6	528,870,993	11.4
資産減耗費	5,510,503	0.1	△ 386,879	93.4	5,897,382	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	55,931,402	1.3	△ 7,991,051	87.5	63,922,453	1.4
合 計	4,386,504,553	100.0	△ 253,262,464	94.5	4,639,767,017	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度比	決 算 額	構成比
固定資産	63,079,002,726	99.3	△ 1,640,924,409	97.5	64,719,927,135	99.2
有形固定資産	56,579,689,135	89.1	△ 1,505,579,868	97.4	58,085,269,003	89.0
土地	1,701,176,797	2.7	0	100.0	1,701,176,797	2.6
建物	993,269,902	1.6	△ 41,642,592	96.0	1,034,912,494	1.6
構築物	48,864,793,300	76.9	△ 1,317,918,619	97.4	50,182,711,919	76.9
機械及び装置	4,924,601,012	7.8	△ 209,868,364	95.9	5,134,469,376	7.9
車両運搬具	2,408,131	0.0	△ 329,881	88.0	2,738,012	0.0
工具器具及び備品	12,312,149	0.0	△ 3,148,933	79.6	15,461,082	0.0
建設仮勘定	81,127,844	0.1	67,328,521	587.9	13,799,323	0.0
無形固定資産	6,499,313,591	10.2	△ 135,344,541	98.0	6,634,658,132	10.2
施設利用権	6,496,463,591	10.2	△ 134,394,541	98.0	6,630,858,132	10.2
ソフトウェア	2,850,000	0.0	△ 950,000	75.0	3,800,000	0.0
流動資産	448,734,362	0.7	△ 96,712,080	82.3	545,446,442	0.8
現金預金	174,590,220	0.3	15,190,116	109.5	159,400,104	0.2
未収金	272,027,802	0.4	△ 111,521,432	70.9	383,549,234	0.6
未収金	327,488,517	0.5	△ 112,806,518	74.4	440,295,035	0.7
貸倒引当金	△ 55,460,715	△ 0.1	1,285,086	97.7	△ 56,745,801	△ 0.1
受取手形	1,000,000	0.0	△ 50,000	95.2	1,050,000	0.0
貯蔵品	1,016,340	0.0	△ 330,764	75.4	1,347,104	0.0
その他流動資産	100,000	0.0	0	100.0	100,000	0.0
資 産 合 計	63,527,737,088	100.0	△ 1,737,636,489	97.3	65,265,373,577	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
固定負債	21,790,532,510	34.3	△ 2,529,436,770	89.6	24,319,969,280	37.3
企業債	21,776,915,840	34.3	△ 2,536,218,530	89.6	24,313,134,370	37.3
引当金	13,616,670	0.0	6,781,760	199.2	6,834,910	0.0
退職給付引当金	13,616,670	0.0	6,781,760	199.2	6,834,910	0.0
流動負債	3,042,026,604	4.8	△ 79,967,868	97.4	3,121,994,472	4.8
企業債	2,899,418,528	4.6	△ 31,877,229	98.9	2,931,295,757	4.5
未払金	129,467,784	0.2	△ 45,925,021	73.8	175,392,805	0.3
引当金	10,682,021	0.0	△ 2,109,427	83.5	12,791,448	0.0
賞与引当金	10,682,021	0.0	△ 2,109,427	83.5	12,791,448	0.0
預り金	2,458,271	0.0	△ 56,191	97.8	2,514,462	0.0
繰延収益	23,247,117,212	36.6	△ 606,787,231	97.5	23,853,904,443	36.5
長期前受金	46,547,901,698	73.3	242,496,476	100.5	46,305,405,222	70.9
収益化累計額	△ 23,300,784,486	△ 36.7	△ 849,283,707	103.8	△ 22,451,500,779	△ 34.4
負債合計	48,079,676,326	75.7	△ 3,216,191,869	93.7	51,295,868,195	78.6
資本金	14,157,550,585	22.3	1,330,981,552	110.4	12,826,569,033	19.7
自己資本金	14,157,550,585	22.3	1,330,981,552	110.4	12,826,569,033	19.7
剰余金	1,290,510,177	2.0	147,573,828	112.9	1,142,936,349	1.7
資本剰余金	918,122,813	1.4	0	100.0	918,122,813	1.4
受贈財産評価額	68,050,000	0.1	0	100.0	68,050,000	0.1
補助金	707,470,124	1.1	0	100.0	707,470,124	1.1
他会計負担金	142,602,689	0.2	0	100.0	142,602,689	0.2
利益剰余金	372,387,364	0.6	147,573,828	165.6	224,813,536	0.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	372,387,364	0.6	147,573,828	165.6	224,813,536	0.3
資本合計	15,448,060,762	24.3	1,478,555,380	110.6	13,969,505,382	21.4
負債・資本合計	63,527,737,088	100.0	△ 1,737,636,489	97.3	65,265,373,577	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R3	R2	R1	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産率	% 99.3	% 99.2	% —	% 97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債率	% 34.3	% 37.3	% —	% 31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本率	% 60.9	% 58.0	% —	% 64.1	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 104.3	% 104.1	% —	% 101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 14.8	% 17.5	% —	% 68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 0.03	回 0.03	回 —	回 0.04	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	% 3.7	% 3.6	% —	% 3.9	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地-建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	回 3.3	回 3.6	回 —	回 1.3	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 4.3	回 4.0	回 —	回 5.6	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和2年度の数値を記載している。

説 明

総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。

資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。

資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。

営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		R3	R2	R1	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 0.2	% 0.3	% —	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 103.4	% 104.8	% —	% 105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 43.4	% 42.6	% —	% 66.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 2.0	% 2.1	% —	% 1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 123.3	% 124.1	% —	% 142.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和2年度の数値を記載している。

※令和2年度の総資本利益率は、算出に誤りがあったため数値を訂正している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

国民宿舎事業会計

たつの市国民宿舎事業会計

1 業務実績について（資料別表1参照）

平成27年4月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、2荘一体経営で指定管理者による管理運営を行ってきたが、赤とんぼ荘は、令和2年度末で宿泊及び休憩業務を休止し、令和3年度から市の直営で喫茶運営を行っている。

当年度の利用人員は、志んぐ荘は、宿泊者 21,046人、休憩者 7,037人で、合計 28,083人となっており、営業日数に対する1日平均利用人員は、77人である。赤とんぼ荘は、喫茶利用者が 9,283人となっており、営業日数に対する1日平均利用人員は、36人である。

前年度と比較すると、志んぐ荘は宿泊者が 10,138人（92.9%）増加し、休憩者が 3,680人（34.3%）減少し、合計は 6,458人（29.9%）増加している。

喫茶を含む利用人員の2荘合計では、前年度に比べ、3,183人（7.8%）減少している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
国民宿舎事業収益	262,726	259,263	△ 3,463	98.7	100.0
営業収益	4,500	4,816	316	107.0	1.9
営業外収益	258,226	254,447	△ 3,779	98.5	98.1
特別収益	0	0	0	—	0.0

（支出）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
国民宿舎事業費用	314,460	312,309	2,151	99.3	100.0
営業費用	314,460	312,309	2,151	99.3	100.0
営業外費用	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	—	—

収益的収入は、予算額 262,726千円に対して、決算額は 259,263千円で、予算額に対する収入率は 98.7%となっている。

収益的支出は、予算額 314,460千円に対して、決算額は 312,309千円で、執行率は 99.3%となり、2,151千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出については、営業設備購入や改良工事等は行っておらず、当年度は生じていない。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
資本的収入	0	0	0	—	—
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
資本的支出	0	0	0	0	—	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	0	0	0	0	—	—

3 経営成績について（資料別表2・3参照）

収益合計は 259,263千円で、前年度に比べ 136,103千円（110.5%）の増加となり、費用合計は 312,309千円で、前年度に比べ 133,635千円（74.8%）の増加となっている。

したがって、当年度純損失は 53,046千円となり、前年度に比べ 2,468千円減少している。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、平成29年度から、免税事業者のため税込方式となっている。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第3表のとおりである。

第3表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和3年度	259,263	210.5	312,309	174.8	△ 53,046	95.6	83.0
令和2年度	123,160	149.4	178,674	128.8	△ 55,514	98.7	68.9
令和元年度	82,409	98.5	138,671	96.8	△ 56,262	94.3	59.4

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 68.9%に対し、当年度は 83.0%となっており、14.1ポイント増加している。

(2) 収益について

当年度の収益について、前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 収益明細表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業収益	4,816	1.9	4,816	皆増	0
利用収益	4,691	1.8	4,691	皆増	0
売店収益	125	0.1	125	皆増	0
営業外収益	254,447	98.1	131,287	206.6	123,160
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
他会計補助金	210,234	81.1	122,074	238.5	88,160
長期前受金戻入	44,183	17.0	9,236	126.4	34,947
雑収益	30	0.0	△ 23	56.6	53
特別利益	0	0.0	0	0.0	0
合 計	259,263	100.0	136,103	210.5	123,160

当年度の総収益は 259,263千円で、内訳は、営業収益が 4,816千円（構成比 1.9%）、営業外収益が 254,447千円（構成比 98.1%）である。

前年度に比べ、営業収益が 4,816千円の増収（皆増）、営業外収益が 131,287千円の増収で、全体で 136,103千円の増収となっている。

令和3年度から、赤とんぼ荘において直営で喫茶運営を行っていることに伴い、営業収益が皆増となっている。

(3) 費用について

当年度の費用について、前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 費用明細表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業費用	312,309	100.0	133,635	174.8	178,674
売上原価費	2,064	0.7	2,064	皆増	0
売上人件費	4,666	1.5	4,666	皆増	0
宿舍経営費	206,328	66.1	118,168	234.0	88,160
減価償却費	98,512	31.5	10,494	111.9	88,018
長期前払消費税償却	739	0.2	△ 1,154	39.0	1,893
資産減耗費	0	0.0	△ 603	皆減	603
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
合 計	312,309	100.0	133,635	174.8	178,674

当年度の総費用は 312,309千円で、前年度に比べ 133,635千円（74.8%）の増加となっている。

内訳は、営業費用が 312,309千円（構成比 100.0%）で、前年度に比べ 133,635千円（74.8%）増加している。この主な要因は、売上原価費が 2,064千円（皆増）、売上人件費が 4,666千円（皆増）、宿舍経営費が 118,168千円（134.0%）、減価償却費が 10,494千円（11.9%）増加し、長期前払消費税償却が 1,154千円（61.0%）減少したためである。

令和3年度から、赤とんぼ荘において直営で喫茶運営を行っていることに伴い、営業費用の売上原価費及び売上人件費が皆増となっている。

(4) 利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 利用者、純利益等の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
延利用人員（人）	37,366	40,549	△ 3,183
宿泊人員（人） ※令和3年度は志んぐ荘のみ的人员 ※令和2年度の（ ）内は志んぐ荘の人員	21,046	14,328 (10,908)	6,718 (10,138)
休憩人員（人） ※令和3年度は志んぐ荘のみ的人员 ※令和2年度の（ ）内は志んぐ荘の人員	7,037	26,221 (10,717)	△ 19,184 (△ 3,680)
喫茶利用人員（人）	9,283	—	皆増
純損失（千円）	53,046	55,514	△ 2,468
利用者1人当たりの純損失（円）	1,420	1,369	51
宿泊利用率（%） ※令和3年度は志んぐ荘のみ 宿泊人員 / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	18.7	9.7	9.0
修正宿泊利用率（%） ※令和3年度は志んぐ荘のみ (休憩人員 × 1/4 + 宿泊人員) / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	20.2	14.1	6.1

※令和3年度の宿泊利用率及び修正宿泊利用率は、志んぐ荘のみで算出しており、営業日数は365日、宿泊定員は309人である。

※令和2年度の宿泊利用率及び修正宿泊利用率は、赤とんぼ荘と志んぐ荘の合計で算出しており、営業日数は、2荘の平均値362.5日（赤とんぼ荘360日、志んぐ荘365日）とし、宿泊定員は、2荘の総計409人（赤とんぼ荘100人、志んぐ荘309人）とする。

前年度と比較すると、2荘合計の延利用人員は3,183人減少しており、内訳を見ると、宿泊人員が6,718人増加し、休憩人員が19,184人減少している。なお、赤とんぼ荘が令和2年度末で宿泊・休憩業務を休止し、令和3年度から直営で喫茶運営を行っていることに伴い、喫茶利用人員が9,283人増加（皆増）となっている。

純損失は2,468千円減少し、利用者1人当たりの純損失は51円増加している。

4 財政状況について（資料別表4参照）

(1) 資産について

資産合計は1,978,760千円で、前年度に比べ96,973千円減少している。構成比率では、固定資産が99.8%、流動資産が0.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は1,973,855千円で、前年度に比べ99,252千円減少している。

これは、有形固定資産の建物が88,061千円、構築物が1,242千円、機械及び装置が1,078千円、工具及び備品が8,131千円、投資の長期前払消費税が740千円（皆減）、それぞれ減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は 4,906千円で、前年度に比べ 2,279千円増加している。
これは、現金預金が 2,183千円、貯蔵品が 96千円（皆増）、増加したためである。

(2) 負債について

負債合計は 354,859千円で、前年度に比べ 43,927千円減少している。
これは、流動負債が 256千円増加し、繰延収益が 44,183千円減少したためである。

(3) 資本について

資本合計は 1,623,901千円で、前年度に比べ 53,046千円減少している。
これは、剰余金が 53,046千円減少したためである。

ア 資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金は △935,942千円で、前年度に比べ 53,046千円減少している。

これは、当年度未処理欠損金が 53,046千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	2,182	2,129	53
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	0	0	0
資金増加(減少)額 D=A+B+C	2,182	2,129	53
資金期首残高 E	2,627	—	2,574
資金期末残高 E+D	4,809	—	2,627

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,182千円のプラスで、前年度に比べ 2,129千円増加している。この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 2,182千円増加し、4,809千円となっている。

む す び

令和3年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年4月1日から、2荘一体で5年間、指定管理者による管理運営を行ってきた。志んぐ荘については、令和2年度から新たに5年間の指定管理がスタートしたが、赤とんぼ荘については、新たな指定管理の応募者がなかったため、令和2年度末で宿泊・休憩業務を休止し、令和3年度から直営で喫茶運営を行っている。前年度とは経営の状況が異なるため、前年度比較が困難な部分がある。

令和3年度の2荘の経営実態は、年間延べ利用人員 37,366人で、前年度に比べ、3,183人の減少となった。志んぐ荘においては、宿泊者が10,138人増加し、休憩者が3,680人減少した。また、赤とんぼ荘の喫茶利用者は、9,283人であった。

経営収支状況については、総収益が259,263千円、総費用が312,309千円で、純損失が53,046千円となり、当年度未処理欠損金は935,942千円となっている。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年4月に、志んぐ荘が昭和38年7月に開荘された。

当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を担い、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきたが、近年は、施設の老朽化と利用者数の減少が課題となっている。

学生等の合宿の受け入れ強化や大手旅行代理店との提携など、指定管理者による積極的な営業活動がなされてきたものの、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、依然として厳しい状況にある。

今後も、社会情勢が不透明な中、民間活力を最大限活用し、観光施策との連携を図るなど、効率的で効果的な営業展開に努められたい。

また、赤とんぼ荘については、令和3年度から市の直営で喫茶運営を行いながら、今後の施設の利活用について検討がなされているところであるが、いまだ方針決定には至っていない。引き続き十分な協議を進め、市民の理解が得られるよう、当施設の方向性を検討されたい。

国民宿舎事業会計資料

資料別表 1

業 務 概 要

(単位:人、%)

区分	令和3年度			前年度増減			対前年度比			令和2年度		(参考) 2 荘の内訳				
	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	2 荘合計		赤とんぼ荘		志んぐ荘		
	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	宿泊	休憩	宿泊	休憩	
別 利 用 人 員	4	2,462	484	677	2,237	△ 763	677	1094.2	38.8	皆増	252	2,014	27	767	225	1,247
	5	3,518	458	734	3,328	△ 513	734	1851.6	47.2	皆増	227	1,933	37	962	190	971
	6	1,067	544	596	753	23	596	339.8	104.4	皆増	419	1,699	105	1,178	314	521
	7	1,643	643	747	1,261	138	747	430.1	127.3	皆増	632	1,809	250	1,304	382	505
	8	1,439	390	644	241	△ 6	644	120.1	98.5	皆増	1,621	2,116	423	1,720	1,198	396
	9	639	282	717	△ 119	△ 715	717	84.3	28.3	皆増	1,110	2,397	352	1,400	758	997
	10	1,329	299	979	197	△ 1,317	979	117.4	18.5	皆増	1,511	3,062	379	1,446	1,132	1,616
	11	2,568	1,160	1,114	1,526	△ 575	1,114	246.4	66.9	皆増	1,518	3,699	476	1,964	1,042	1,735
	12	2,151	1,225	749	589	636	749	137.7	208.0	皆増	2,029	1,726	467	1,137	1,562	589
	1	1,502	891	677	251	425	677	120.1	191.2	皆増	1,509	1,531	258	1,065	1,251	466
	2	762	219	791	△ 261	△ 142	791	74.5	60.7	皆増	1,279	1,515	256	1,154	1,023	361
	3	1,966	442	858	135	△ 871	858	107.4	33.7	皆増	2,221	2,720	390	1,407	1,831	1,313
合計	21,046	7,037	9,283	10,138	△ 3,680	9,283	192.9	65.7	皆増	14,328	26,221	3,420	15,504	10,908	10,717	
	28,083			6,458			129.9									
利用人員合計	37,366			15,741			—			40,549		18,924		21,625		

※令和3年度から赤とんぼ荘が宿泊・休憩業務を休止し、喫茶運営のみとなっているため、利用人員の前年度比較は、宿泊・休憩業務については志んぐ荘のみの数値で比較し、赤とんぼ荘の喫茶については皆増としている。

【参考】前年度（2 荘合計）との比較

(単位:人、%)

区分	令和3年度	前年度増減	対前年度比	令和2年度
利用人員合計	37,366	△ 3,183	92.2	40,549

	令和3年度	令和2年度
宿泊利用人員 (人/日)	58	40
休憩利用人員 (人/日)	19	72
喫茶利用人員 (人/日)	36	—
1 日平均利用人員	113	112

※営業日数については、令和3年度は、志んぐ荘が 365日、赤とんぼ荘が 255日であり、令和2年度は、2 荘の平均値 362.5日 (赤とんぼ荘 360日、志んぐ荘 365日) とする。

※宿泊定員については、令和3年度は 309人 (志んぐ荘) とし、令和2年度は 2 荘の総計 409人 (赤とんぼ荘 100人・志んぐ荘 309人) とする。

資料別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	4,815,560	1.9	4,815,560	皆増	0	0.0
利用収益	4,691,000	1.8	4,691,000	皆増	0	0.0
売店収益	124,560	0.1	124,560	皆増	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	254,447,712	98.1	131,288,168	206.6	123,159,544	100.0
受取利息及び配当金	232	0.0	232	皆増	0	0.0
他会計補助金	210,234,483	81.1	122,074,483	238.5	88,160,000	71.6
長期前受金戻入	44,182,887	17.0	9,235,843	126.4	34,947,044	28.3
雑収益	30,110	0.0	△ 22,390	57.4	52,500	0.1
特別利益	349	0.0	349	皆増	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	349	0.0	349	皆増	0	0.0
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	259,263,621	100.0	136,104,077	210.5	123,159,544	100.0
営業費用	312,309,196	100.0	133,635,402	174.8	178,673,794	100.0
売上原価費	2,063,649	0.7	2,063,649	皆増	0	0.0
売上人件費	4,666,172	1.5	4,666,172	皆増	0	0.0
宿舍経営費	206,327,660	66.1	118,167,660	234.0	88,160,000	49.3
減価償却費	98,512,162	31.5	10,493,927	111.9	88,018,235	49.3
長期前払消費税償却	739,553	0.2	△ 1,153,515	39.1	1,893,068	1.1
資産減耗費	0	0.0	△ 602,491	皆減	602,491	0.3
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	312,309,196	100.0	133,635,402	174.8	178,673,794	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	53,045,575	—	△ 2,468,675	—	55,514,250	—
前年度繰越欠損金	882,896,793	—	55,514,250	—	827,382,543	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	935,942,368	—	53,045,575	—	882,896,793	—

資料別表 3

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
人 件 費	4,666,172	1.5	4,666,172	皆増	0	0.0
材 料 費	2,063,649	0.7	2,063,649	皆増	0	0.0
一 般 管 理 費	207,067,213	66.3	117,014,145	229.9	90,053,068	50.4
減 価 償 却 費	98,512,162	31.5	10,493,927	111.9	88,018,235	49.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	△ 602,491	皆減	602,491	0.3
支 払 利 息 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	312,309,196	100.0	133,635,402	174.8	178,673,794	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度				令和2年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	1,973,854,749	99.8	△ 99,251,715	95.2	2,073,106,464	99.9
有形固定資産	1,973,825,549	99.8	△ 98,512,162	95.2	2,072,337,711	99.9
土地	14,000,000	0.7	0	100.0	14,000,000	0.7
建物	1,852,745,481	93.6	△ 88,061,023	95.5	1,940,806,504	93.5
構築物	25,505,778	1.3	△ 1,241,732	95.4	26,747,510	1.3
機械及び装置	10,784,402	0.6	△ 1,078,077	90.9	11,862,479	0.6
車両運搬具	1,375,781	0.1	0	100.0	1,375,781	0.1
工具器具及び備品	69,414,107	3.5	△ 8,131,330	89.5	77,545,437	3.7
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資	29,200	0.0	△ 739,553	3.8	768,753	0.0
投資有価証券	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
長期前払消費税	0	0.0	△ 739,553	皆減	739,553	0.0
流動資産	4,905,651	0.2	2,279,139	186.8	2,626,512	0.1
現金預金	4,809,372	0.2	2,182,860	183.1	2,626,512	0.1
未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯蔵品	96,279	0.0	96,279	皆増	0	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	1,978,760,400	100.0	△ 96,972,576	95.3	2,075,732,976	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度				令和 2 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金 (退職給付引当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	256,235	0.0	255,886	73,419.8	349	0.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	245,982	0.0	245,982	皆増	0	0.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	10,253	0.0	9,904	2,937.8	349	0.0
引当金 (賞与引当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延収益	354,603,168	17.9	△ 44,182,887	88.9	398,786,055	19.2
長期前受金	817,571,800	41.3	0	100.0	817,571,800	39.4
収益化累計額	△ 462,968,632	△ 23.4	△ 44,182,887	110.6	△ 418,785,745	△ 20.2
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	354,859,403	17.9	△ 43,927,001	89.0	398,786,404	19.2
資本金	2,559,843,354	129.4	0	100.0	2,559,843,354	123.3
自己資本金	2,559,843,354	129.4	0	100.0	2,559,843,354	123.3
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	△ 935,942,357	△ 47.3	△ 53,045,575	106.0	△ 882,896,782	△ 42.5
資本剰余金	11	0.0	0	100.0	11	0.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11	0.0	0	100.0	11	0.0
利益剰余金	△ 935,942,368	△ 47.3	△ 53,045,575	106.0	△ 882,896,793	△ 42.5
当年度未処理欠損金	△ 935,942,368	△ 47.3	△ 53,045,575	106.0	△ 882,896,793	△ 42.5
資 本 合 計	1,623,900,997	82.1	△ 53,045,575	96.8	1,676,946,572	80.8
負債・資本合計	1,978,760,400	100.0	△ 96,972,576	95.3	2,075,732,976	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R3	R2	R1	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産比率	% 99.8	% 99.9	% 99.9	% 88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	固定負債比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 16.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本比率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 78.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 99.8	% 99.9	% 99.9	% 94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 1,914.5	% 752,582.2	% 1,050,574.7	% 192.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	% 1,876.9	% 752,582.2	% 1,050,574.7	% 183.3	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動資産回転率	回 1.3	回 0.0	回 0.0	回 0.9	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 —	回 0.0	回 0.0	回 11.8	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和2年度の数値を記載している。

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。</p>
	<p>資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。</p>
	<p>資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。</p>
	<p>比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上であること。</p>
	<p>営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。</p>
	<p>自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		R3	R2	R1	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 83.0	% 68.9	% 59.4	% 84.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 12.5	% 0.0	% 0.0	% 56.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ ※志んぐ荘は営業収益がないため、R3は赤とんぼ荘喫茶関係分のみで算出
そ の 他	利子負担率	% —	% —	% —	% 0.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 50.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、令和2年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。

企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。

